



首都直下地震対策検討ワーキンググループ（第12回） 議事要旨

1. 検討会の概要

日時：令和7年3月12日（水） 15:00～17:00

場所：中央合同庁舎第8号館3階 災害対策本部会議室

（対面・オンラインのハイブリッド開催）

出席者：増田主査、家田主査代理、河村委員、楠委員、栗岡委員（代理）、近藤委員、指田委員、佐藤（主）委員、大門委員、高岡委員、田村委員、長谷川委員、平田委員、廣井委員、山中委員（代理）

2. 議事要旨

事務局から、「前回（第11回）ワーキンググループにおける意見等について」、「首都直下地震の被害想定等について」及び「ワーキンググループ報告書取りまとめに向けて」について、資料に基づいて説明を行い、委員間で議論を行った。委員からの主な意見は次のとおり。

- 被災により初動対応できる自治体職員が不足するだけでなく、近年は共働き世帯が多くなっているため、被災中の育児等に職員の手が取られ、対応職員が不足し、復旧・復興が遅れることも想定されるので、このことも被害様相で触れる必要がある。また、自治体職員のそのような状況に対して負担を強いることのないよう書きぶりに配慮して欲しい。共働き世代の増加は、この10年における国民のライフスタイル変化の主要な例であるため、報告書でも取り上げる必要がある。
- 首都直下地震発生後にブラックアウトの発生や計画停電の実施がされると、東京圏のみならず東京電力パワーグリッド管内全体に影響が及ぶため、影響が及ぶ県を明示し、どこまで影響が及ぶのか分かるようにする必要がある。
- 発災後に子どもの教育機会を確保するためには、学校が避難所として使用され続けられないようにすることが重要である。「学校が避難所として活用される期間の短縮」を応急・復旧対策の中に盛り込む必要がある。
- 被害想定に「埋立て」に関する内容も記載して欲しい。また、「液状化」と「液状化による側方流動」による被害についても記載する必要がある。
- 大正関東地震による被害様相では、津波による洋上風力発電への影響についても言及する必要がある。
- 発災後の電力の供給力確保の観点から、電力会社間の電力融通量増強を図り、平時の予防力確保と緊急時の対応力強化に資する「地域間連系線の増強」を防災・減災対策の中に盛り込んで欲しい。

- 交通施設の被害として幹線道路のミッシングリンク解消やダブルネットワーク化、軟弱地盤にある老朽化したインフラ等の点検も防災・減災対策として重要である。
- 大規模マンションの居住者は在宅避難する可能性が高いと思われることから、大規模マンション等における非常用発電機の設置基準拡大や仮設トイレ等の備蓄推進についても防災・減災対策として記載してはどうか。
- 帰宅困難者数の推計が実態に合うように、推計手法について継続して検討してほしい。行き場のない帰宅困難者のうち、要配慮者の人数は、保護が必要な方の人数として重要なデータであるため、内訳を示して欲しい。
- 行き場のない帰宅困難者のうち、原因により対策が変わるため、可能な限り内訳を示して欲しい。
- 帰宅困難者は外部環境にいるため、厳暑期における熱中症や厳寒期における被害などもさらに厳しい被害様相として取り上げて欲しい。
- 被害想定にて示される様々な被害を受ける人数については、要配慮者数の内訳を参考値としてでも示して欲しい。
- 要配慮者については、状況や時期によって対応も異なることから、時系列的に整理して欲しい。
- 令和6年度能登半島地震では被災地外に設けた拠点に要配慮者を搬送する取組が行われたので、実績として取り上げて欲しい。
- 災害関連死には様々な要因があり、その後は時期に応じて発生するので、被害様相では、緊急期・応急期などの時期に分けて書いて欲しい。
- 防災・減災対策については、国民や企業の日々の生活・業務に生かされるよう作成・公表のみならず、その後の活用等まで盛り込んで欲しい。
- 高齢化率が上がっている中、徒歩による避難が難しい高齢者への対策についても触れるべきである。例えば、自動車避難と徒歩避難の最適な組合せについてのシミュレーションや対策など自治体を含めて検討をいただくよう、記載して欲しい。
- 首都直下地震ではトイレが大きな問題になるが、未解決である。家庭のトイレが使えなければ避難所に行ってしまうことも考えられ、また人口密集地域でトイレの問題を放置すると疫病が蔓延する危険性もあるので、対策を早急に検討していただきたい。
- 下水道の復旧に要する日数について、埼玉県八潮市の道路陥没事故の事例も踏まえて過小評価となっていないか再検討して欲しい。
- マンションの被害について、ライフライン途絶による影響以上に建物が損傷することにより住み続けられなくなる影響の方が大きいと考えられるため、被害想定ではこの点を踏まえて記述して欲しい。
- 災害廃棄物の運搬・処理等に時間を要することで、家屋のそばに廃棄物が放置される事態、放置された廃棄物に害虫や病原菌が蔓延する事態が考えられるので、被害様相の中で取り上げて欲しい。

- 大都会が被災すると、略奪等の思いもよらない治安問題が発生すると懸念されるので、この点も配慮して欲しい。
- 災害関連死対策等の取組を進めるに当たっては、避難所の環境改善としての目標設定が非常に重要である。パーティションの設置率、ベッドの普及率等の指標設定についても検討して欲しい。
- 近年はサプライチェーンが複雑化しており、一部企業の被災が国内外の経済活動に大きな影響を与えることもあり得るため、この点も課題として取り上げて欲しい。
- 災害が発生すると復興のために企業・家計の資金需要が増加するが、もし政府が国内で資金調達できなければ海外から資金調達しなければならないこともあり得る。その場合は発災後の急激な金利上昇リスクが想定されるので、留意して欲しい。
- 災害に立ち向かう主体として、国民、地域、行政に加え企業・団体についても言及する必要がある。
- 首都直下地震発生後 SNS 等で様々な流言が出回る中、社会秩序の安定確保のため、政府によるタイムリーかつ正確な情報発信やフェイクニュースの是正が必要とされるが、まだその手法は確立していないと考えられるため、この点について今後よく検討する必要がある。